

東日本大震災復興関連事業チェックシート  
(平成23年度第3次補正予算)

(厚生労働省)

事業名	被災地のハローワークの応援体制整備		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課公共職業安定所運営企画室	公共職業安定所運営企画室長 大隈俊弥			
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地以外から被災地のハローワークへ、職員の派遣により窓口体制の強化を図る							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大都市圏等の労働局の職員を特に被災の激しい岩手、宮城及び福島へのハローワークに派遣することとする							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	-	116	-	157	273			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) <small>※上段( )書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	( )年度				
成果目標	応援職員にかかる旅費のため、成果目標を定めることにそぐわない。							
単位当たりコスト	(194,324円/1人)		算出根拠	岩手、宮城及び福島への平均旅費				
事業所管部局による点検								
項目				内容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方の整合性がとられているか。				東日本大震災からの復興の基本方針5(2)②(i)に基づき事業を実施				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				雇用保険や雇用調整助成金等の特例措置の実施により、被災地のハローワークの利用ニーズは急増しており、現体制では対応できない業務量が発生していることから、被災地以外からの職員の派遣については、ニーズが高く、優先度の高い事業である。				
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				被災地のハローワークでは利用者の急増により、即戦力として業務に従事できる者が求められているため、被災地以外の労働局から、現に窓口業務に携わっている職員を派遣することにより、迅速かつ的確な窓口対応が期待できる。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				被災地以外の労働局から、現に窓口業務に携わっている職員を派遣するので、効率的な窓口対応が期待できる。				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				雇用保険や雇用調整助成金等の窓口業務は、国の機関において実施。				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				整合性を取るべき他の事業がない。				
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				派遣に係る旅費については、旅費法に基づき、派遣終了後に精算を行うため、適切に執行が行われる。				

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 ××円/ )」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。